

自治体のマイナンバー関連業務を大幅に簡易化 真贋判定機能付新型裏書システム「PASiD」を発売

情報管理ソリューションのトッパン・フォームズ株式会社（以下、トッパンフォームズ）は、社会保障・税に関わる番号制度 *1(以下、マイナンバー制度)の施行に伴い、交付される個人番号カード、個人番号通知カードに関連する自治体の窓口業務を大幅に簡易化する新型裏書システム「PASiD/パシッド」の販売を4月1日より開始します。

「パシッド」は、個人番号カード交付時の本人確認書類*2の真贋判定、各種カード券面のスキニングや住所等を変更した際のカード券面への裏書処理を1台で可能にした初めてのシステムです。

【背景】

マイナンバー制度の施行により、2015年10月より個人番号通知カード（紙カード）が日本の全国民に送付され、2016年1月には希望者へ個人番号カード（ICカード）の交付が開始されます。交付の際は本人確認作業が伴うため、自治体窓口では業務の大幅な増加が見込まれます。また、住民の住所変更等の際には、個人番号通知カードおよび個人番号カードでも、住基カードや在留カード等の本人確認書類と同様に変更情報の裏書処理を求められるため、早く正確に印字が可能な裏書システムのニーズが急増しています。

従来、窓口で使用されていたシステムは、本人確認書類のスキニング・真贋判定を行う装置と裏書処理用カードプリンターの2台構成で、カード挿し替えの手間、カードの挿入向き間違いによる印字ミスなどの課題がありました。

「パシッド」は、1台でスキニング・真贋判定・裏書処理という3つの工程をワンストップで可能にした一体型です。カード挿入時に券面を検知し、カードの挿入向きや種類を特定するため、従来システムでの課題が解消され、窓口業務の効率化に貢献します。



真贋判定機能付裏書システム「PASiD」

【特長】

1. 真贋判定からスキャニング、裏書プリントまでをワンストップで行うため、カードの入れ間違いによる打ち損じを防止
2. 真贋判定結果やスキャニング画像等のデータをログとして残すことが可能
3. 株式会社松村エンジニアリング*³の真贋鑑定・識別技術の搭載により、高度な真贋判定を実現
4. コンパクトな一体型の為、窓口での省スペース設置が可能
5. 導入後の保守はグループ会社のテクノ・トッパン・フォームズ株式会社による訪問保守・セン
ドバック保守で対応

【今後の展開】

トッパンフォームズでは、「PASiD」の発売を皮切りにマイナンバー制度関連の製品・サービスを拡充し、マイナンバーに関わる自治体、金融機関、その他一般企業、生活者など、すべての人々がマイナンバー制度を活用しやすくなる仕組みを提供していきます。

トッパンフォームズは、全国の地方自治体および支所、分庁舎の窓口へ拡販し、3年間で5,000台の販売を目指します。

以上

*1「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」

*2 対象の本人確認書類は、個人番号カード(予定)、個人番号通知カード(予定)、運転免許証、住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書

*3 株式会社松村エンジニアリング(所在地:東京都台東区、代表取締役:松村レミ)は、高精度偽札鑑別機の開発をしており、偽ドル紙幣「スーパーK、スーパーS」を見破り、他にも多くの偽札判定で実績を持つメーカーです。そのノウハウを活かし、本人確認書類真贋判定装置を開発し、各種証明カードの真贋判定でも実績を残しています。

※ 「PASiD」は、トッパン・フォームズ株式会社にて、商標登録出願中です。

※ その他記載された製品名等は、各社の登録商標あるいは商標です。

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先

トッパン・フォームズ株式会社 広報部 TEL:03-6253-5730